

# ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン

## 運用報告書(全体版)

第35期 (決算日2015年6月25日)

作成対象期間 (2014年12月26日～2015年6月25日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	1997年12月26日から2017年12月25日(当初、2007年12月25日)までです。	
運用方針	中長期的にTOPIX(東証株価指数)を上回る投資成果を目指して、積極的に運用します。株式への投資に当たっては、将来の企業収益予想等に基づいて測定される投資価値からみて、市場価格(株価)が他の銘柄に比べて相対的に割安と判断される銘柄を選定し、業種分散等も考慮のうえ、ポートフォリオを構築することを基本とします。 組入銘柄については、適宜見直しを行います。 実質的な株式の組入に当たっては、フルインベストメントを基本とします。	
主な投資対象	ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド	わが国の株式およびノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回の毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額	
	(分配落)	税金 込分	み 配金	期 騰	中 落率				TOPIX(東証株価指数)
	円		円		%		%	百万円	
31期(2013年6月25日)	7,863		0		26.8	1,078.66	28.7	98.1	4,948
32期(2013年12月25日)	9,504		0		20.9	1,258.18	16.6	99.2	5,191
33期(2014年6月25日)	9,886		0		4.0	1,260.83	0.2	98.3	4,971
34期(2014年12月25日)	10,524		50		7.0	1,421.26	12.7	99.3	4,638
35期(2015年6月25日)	12,474		150		20.0	1,670.91	17.6	98.6	4,835

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	TOPIX(東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2014年12月25日	円	%		%	%	%
	10,524	-	1,421.26	-	99.3	-
12月末	10,482	△ 0.4	1,407.51	△ 1.0	99.1	-
2015年1月末	10,202	△ 3.1	1,415.07	△ 0.4	98.8	-
2月末	11,455	8.8	1,523.85	7.2	99.0	-
3月末	11,647	10.7	1,543.11	8.6	98.4	-
4月末	11,771	11.8	1,592.79	12.1	98.6	-
5月末	12,311	17.0	1,673.65	17.8	98.4	-
(期末) 2015年6月25日	12,624	20.0	1,670.91	17.6	98.6	-

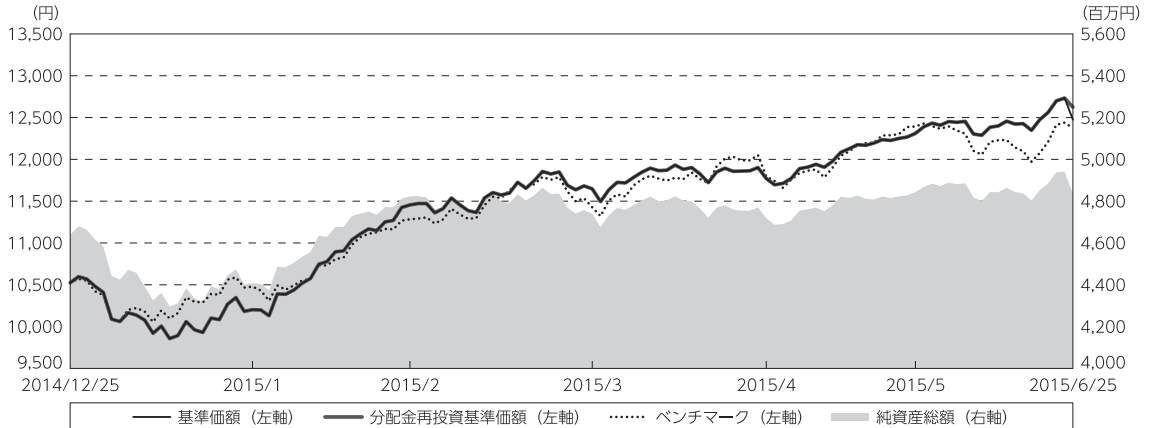
\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期首：10,524円

期末：12,474円 (既払分配金 (税込み) : 150円)

騰落率： 20.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2014年12月25日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、TOPIX (東証株価指数) です。ベンチマークは、作成期首 (2014年12月25日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は20.0%の上昇

基準価額は、期首10,524円から期末12,624円 (分配金込み) に2,100円の値上がりとなりました。

- (下落) 原油価格の下落によりロシアなど資源国の経済見通しに対して不透明感が台頭したことや、ギリシャの政局不安などを受けて、金融市場でのリスク回避の動きが強まったこと
- (上昇) 原油価格の下げ止まりやECB (欧州中央銀行) による量的金融緩和政策の導入決定を受けて、リスク回避の動きが和らぎ世界的に株価が上昇に転じたこと

- (上昇) 雇用や所得環境の改善による内需の底打ちや企業業績の拡大期待が高まったこと
- (下落) 経済指標悪化を受けて米国株式市場が軟調となったことや、1月中旬以降から上昇を続けていたことによる割安感の低下が懸念されたこと
- (上昇) 欧州株や中国株が堅調に推移していたことや、個別企業の2014年度通期決算発表を控え業績拡大が期待されたこと
- (上昇) 中国人民銀行（中央銀行）が追加利下げを発表するなど世界的な金融緩和政策が継続されたことや、企業の2014年度決算が概ね堅調であったこと、為替市場で円安が一段と進んだこと

## ○投資環境

期首は、ギリシャの政局不安や、原油価格の下落を受けた資源国の経済見通しに対して不透明感が台頭し、海外株式市場と同様に日本の株式市場も軟調な展開となりましたが、ECBが量的金融緩和の導入を決定したことなどから、株式市場は上昇基調に転じました。その後も、国内での内需の底打ちや円安メリットを受けた業績拡大への期待、日本の2014年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率の速報値が3四半期ぶりにプラスに転じたこと、EU（欧州連合）を中心としたギリシャの金融支援問題がいったん決着したこと、国家公務員共済組合連合会（KKR）の株式投資比率引き上げの報道、日本企業の資本政策変化への期待感の高まりなどの複数の好材料から、株式市場は大幅に上昇しました。

3月下旬にかけて、経済指標悪化を受けて米国株式市場が軟調となったことや、1月中旬以降から上昇を続けていたことによる割安感の低下への懸念などから株式市場は下落しましたが、4月に入り、欧州株や中国株が堅調に推移していたことや、個別企業の2014年度通期決算発表を控え業績拡大への期待などから上昇しました。その後は、中国人民銀行が追加金融緩和を決定したことなどが好感された一方、欧州株の下落や米国の1-3月期実質GDP成長率の減速などもあり、一進一退の動きとなりました。

5月上旬から中旬にかけては、FRB（米連邦準備制度理事会）議長が米国株式市場について「割高」と発言したことや欧米の長期金利が上昇したことから下落する局面もありましたが、中国人民銀行が追加利下げを発表するなど世界的な金融緩和政策が継続されたこともあり、株式市場は堅調な推移となりました。中旬以降は、日本の企業の2014年度決算がおおむね堅調であったこと、日本の2015年1-3月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったこと、一段と円安が進んだことなどが好感され、株式市場は大きく上昇しました。なお、日経平均株価は5月15日から6月1日にかけて1988年以来の12日続伸となりました。その後は黒田日銀総裁の為替に関する発言を巡り円高に振れたことなどから株式市場が下落する局面もありましたが、ギリシャ債務問題の進展期待から再度上昇に転じ、日経平均株価は一時2000年4月のITバブル期の高値を更新しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ＜投資に対する考え方＞

「長期的な視点で投資することが優れたパフォーマンスを生み出す」という信念のもと、地道な企業調査・分析と投資理論を組み合わせた厳格な投資アプローチを行っています。

企業のバリュース（投資価値）は将来どれくらいの収益を生み出せるかで決まります。これに対して、プライス（市場株価）は売り手と買い手の現時点での需給関係で決まります。したがって、市場株価と投資価値は一時的に大きく異なることはあっても、長期のトレンドで見れば、必ずいつかは市場株価が投資価値へ近づいていくと考えます。ここに大きなリターンを得る源泉があります。この投資価値と市場株価の裁定取引\*（アービトラージ）、別の言葉で言えば、将来と現在のアービトラージに着目している点が当ファンドの特徴です。

\* 裁定取引 需給関係の差異などから生じた商品間の価格差を利用して利ザヤを得る取引。割安なものを買ひ、同時に割高なものを買ひ、その後両者の価格関係が正常化した時に反対売買を行えば差益が得られる。

### [ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン]

主要投資対象である [ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド] を高位に組み入れました。実質的な株式組入比率は期を通じて概ね95%以上を維持し、期末は98.6%としました。

### [ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド]

#### ・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末には98.8%としました。

#### ・期中の主な動き

#### ＜主な銘柄＞

##### ①期首は、

メガバンクグループの三菱UFJフィナンシャル・グループや三井住友フィナンシャルグループ、石油化学から情報電子化学、医薬、農薬まで幅広く手掛ける総合化学大手の住友化学、盤石なネットショッピング比較事業に加え、“食べログ”の収益化で今後も高い成長が期待されるカカクコム、家庭用包装フィルムから炭素製品や機能樹脂、医薬品まで幅広く手掛ける化学会社のクレハなどを組み入れの上位としました。

##### ②期中には、

主力製品である医療向けガイドワイヤーで高いグローバルシェアを持つ朝日インテック、欧米やアジアでの事業展開により利益の半分以上を海外で稼ぐリース会社大手の日立キャピタル、成長著しい中国を筆頭に海外で利益の過半を稼ぐ育児用品大手のピジョン、大阪を中心に、オフィスビル、データセンタービルなどの賃貸を営む京阪神ビルディング、光技術の世界的リーディングカンパニーである浜松ホトニクスなどを組み入れの上位としました。

(最新の組入上位銘柄の開示は、ホームページに掲載されております。御参照ください。)

- ③中長期的な視野に立った本質的な投資価値と比較して割安と判断される銘柄を発掘すべく従前以上に幅広く企業調査などを行った結果として、中小型株の組み入れを大きく増やしました。これに伴い銘柄数は、期首41銘柄から、期末は137銘柄となりました。

### <業種配分>

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、卸売業、機械、化学などに多く投資しています。

業種配分をベンチマークと比べますと、卸売業、機械、その他金融業などの組入比率が高めに、銀行業、電気機器、輸送用機器などの組入比率が低めになっています。

### ○当ファンドのベンチマークとの差異

#### \*ベンチマーク対比では2.4ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は20.0%の上昇となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の17.6%の上昇に対し、2.4ポイント上回りました。

#### 【主な差異要因】

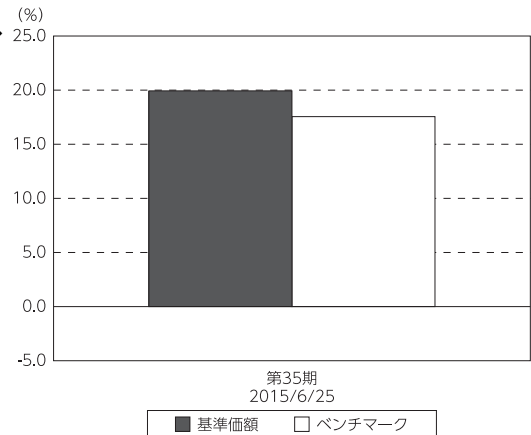
##### (プラス要因)

- ①ベンチマークに比べ保有を多めにしていた卸売セクターがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、住友化学、ケーズホールディングス、日立キャピタルなどが、ベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと

##### (マイナス要因)

- ①ベンチマークに比べ保有を少なめにしていた銀行セクターがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、三井金属鉱業、第一生命、クレハなどが、ベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

## ◎分配金

- (1) 収益分配金は、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり150円とさせていただきます。分配金が再投資される契約を結ばれた方につきましては、分配金を再投資させていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第35期
	2014年12月26日～ 2015年6月25日
当期分配金	150
(対基準価額比率)	1.188%
当期の収益	150
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,498

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン マザーファンド]

- ・中長期的な視野に立った本質的な投資価値と比較して、現在の株価が割安と判断される銘柄を、ボトムアップ調査を通じて積極的に発掘し、中長期的にベンチマークを上回る運用成績を目指します。
- ・事業戦略に優位性があるにもかかわらず、市場の注目をまだ集めておらず、株価に割安感が見られる銘柄、社内改革活動などで経営に変化の兆しが見られる銘柄、株主還元姿勢の変化により資本効率の改善が期待される銘柄などに注目しており、業種を超えて幅広く調査しています。

### <企業分析の視点>

私たちは、企業が持っている「本質的な投資価値」を見出すために、長期にわたる持続的な成長と収益性の維持（高ROIC（投下資産利益率）の持続）が可能であるかを見極めることに注力しつつ、適切な資本政策によるROE（株主資本利益率）の維持あるいは改善が期待できるかにも注目しております。分析のポイントは「どの程度の競争力（強み・弱み）を持っているか」に集約されますが、単に事業運営上の強みだけでなく、マネジメントのリーダーシップや従業員の意識改革の進展度といった企業の「活力」の分析も重要視しています。経営の結果である財務諸表の分析に加え、こうした経営者の視点で企業を調査分析することで、長期にわたり安定したパフォーマンスを実現できると考えています。

### [ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン]

主要投資対象である [ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン マザーファンド] の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしく願いいたします。



## ○1万口当たりの費用明細

(2014年12月26日～2015年6月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	円 93 ( 44 ) ( 43 ) ( 6 )	% 0.819 (0.385) (0.379) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率  ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等  購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等  ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	19 ( 19 )	0.166 (0.166)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 )	0 ( 0 )	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	112	0.987	
期中の平均基準価額は、11,311円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年12月26日～2015年6月25日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド	千口 14,396	千円 25,179	千口 399,366	千円 743,515

\* 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2014年12月26日～2015年6月25日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	11,319,843千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,889,238千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.31	

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年12月26日～2015年6月25日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン&gt;

該当事項はございません。

&lt;ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,285	百万円 5	% 0.1	百万円 6,034	百万円 1	% 0.0

平均保有割合 94.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,786千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5千円
(B) / (A)	0.1%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2015年6月25日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド	千口 2,738,072	千口 2,353,102	千円 4,822,684

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2015年6月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド	千円 4,822,684	% 97.5
コール・ローン等、その他	125,975	2.5
投資信託財産総額	4,948,659	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年6月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,948,659,945
コール・ローン等	125,975,213
ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド(評価額)	4,822,684,498
未収利息	234
(B) 負債	113,163,667
未払収益分配金	58,145,828
未払解約金	16,446,925
未払信託報酬	38,494,996
その他未払費用	75,918
(C) 純資産総額(A-B)	4,835,496,278
元本	3,876,388,592
次期繰越損益金	959,107,686
(D) 受益権総口数	3,876,388,592口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,474円

(注) 期首元本額4,408百万円、期中追加設定元本額66百万円、期中一部解約元本額598百万円、計算口数当たり純資産額12,474円。

## ○損益の状況 (2014年12月26日～2015年6月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,955
受取利息	7,955
(B) 有価証券売買損益	847,220,642
売買益	906,804,811
売買損	△ 59,584,169
(C) 信託報酬等	△ 38,570,914
(D) 当期損益金(A+B+C)	808,657,683
(E) 前期繰越損益金	532,355,733
(F) 追加信託差損益金	△ 323,759,902
(配当等相当額)	( 848,438,624)
(売買損益相当額)	(△1,172,198,526)
(G) 計(D+E+F)	1,017,253,514
(H) 収益分配金	△ 58,145,828
次期繰越損益金(G+H)	959,107,686
追加信託差損益金	△ 323,759,902
(配当等相当額)	( 848,553,979)
(売買損益相当額)	(△1,172,313,881)
分配準備積立金	1,282,867,588

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2014年12月26日～2015年6月25日)は以下の通りです。

項 目	第35期
	2014年12月26日～ 2015年6月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	50,249,217円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	571,682,134円
c. 信託約款に定める収益調整金	848,553,979円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	719,082,065円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,189,567,395円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,648円
g. 分配金	58,145,828円
h. 分配金(1万口当たり)	150円

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金 (税込み)	150円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合  
分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合  
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合  
分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年3月18日>

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2015年6月25日現在)

## &lt;ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド&gt;

下記は、ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド全体(2,482,488千口)の内容です。

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
<b>建設業 (2.9%)</b>				中国塗料	—	34	31,858
ミライト・ホールディングス	—	9.2	13,395	藤倉化成	—	43.8	26,061
高松コンストラクショングループ	—	18.2	50,050	太陽ホールディングス	30	—	—
大本組	—	40	36,080	D I C	496	—	—
青木あすなろ建設	—	28	25,032	サカタイムクス	—	20.9	23,763
N I P P O	—	11	23,298	綜研化学	—	15.6	20,560
<b>食料品 (0.8%)</b>				未来工業	—	7.1	13,440
三井製糖	—	54	27,000	エフピコ	—	2.7	12,231
日新製糖	—	5.7	15,418	パーカーコーポレーション	—	49	23,275
<b>繊維製品 (1.3%)</b>				<b>医薬品 (0.8%)</b>			
ホギメディカル	—	10.1	63,327	中外製薬	—	9.6	41,280
<b>パルプ・紙 (1.0%)</b>				<b>ゴム製品 (-%)</b>			
レンゴー	53	—	—	住友理工	8.6	—	—
ザ・バック	—	19.1	48,647	<b>ガラス・土石製品 (1.5%)</b>			
<b>化学 (7.7%)</b>				ジャパンパイル	—	87.7	64,634
クラレ	47.3	—	—	ニチハ	—	6.7	12,924
住友化学	816	—	—	<b>鉄鋼 (3.7%)</b>			
クレハ	582	—	—	神戸製鋼所	768	—	—
セントラル硝子	98	—	—	共英製鋼	—	10.6	24,698
堺化学工業	—	113	49,833	東京製鋼	—	155	97,340
四国化成工業	—	50	53,350	大阪製鐵	—	16.1	39,493
伊勢化学工業	—	17	12,393	中部鋼板	—	47.7	26,187
三井化学	350	—	—	愛知製鋼	37	—	—
大阪有機化学工業	—	23.3	14,259	<b>非鉄金属 (1.4%)</b>			
住友ベークライト	256	—	—	三井金属鉱業	640	—	—
宇部興産	333	—	—	大阪チタニウムテクノロジーズ	—	21.1	72,478
積水樹脂	—	21.8	34,749	古河電気工業	360	—	—
タキロン	—	45	24,705	<b>金属製品 (2.9%)</b>			
日立化成	3.9	—	—	文化シャッター	—	12	12,180
ミライアル	—	8.3	11,603	日東精工	—	86	30,186
日本化薬	—	16	21,760	高周波熱練	—	22.5	19,957
ソフト99コーポレーション	—	16.3	13,529	マルゼン	—	12	13,860

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
バイオラックス	—	10.8	67,824
<b>機械 (9.0%)</b>			
日東工器	—	13.9	37,794
ベガサスミシン製造	—	79.9	47,780
瑞光	—	4.2	17,976
日精エー・エス・ビー機械	—	15.6	37,830
サトーホールディングス	—	21.3	74,124
日精樹脂工業	—	5.7	6,486
フロイント産業	—	11	16,313
クボタ	—	19	37,753
新東工業	—	12.6	14,729
CKD	—	35.7	48,944
T P R	24.6	6.9	25,737
日本ビラー工業	—	67.3	76,318
岡野バルブ製造	—	29	11,310
<b>電気機器 (6.8%)</b>			
イビデン	19.3	—	—
日立製作所	—	54	45,176
東芝	237	—	—
デンヨー	—	18.7	37,530
テクノメディカ	—	4.9	14,342
アイホン	—	6.6	14,077
エスベック	—	17.6	25,185
キーエンス	—	0.3	20,499
日置電機	—	5.2	13,686
日本デジタル研究所	—	13.7	23,290
図研	—	16.4	20,122
浜松ホトニクス	—	27.5	102,437
小糸製作所	—	5.1	24,837
リコー	74.7	—	—
<b>輸送用機器 (6.2%)</b>			
日産自動車	63.4	—	—
トヨタ自動車	10.9	—	—
日信工業	—	12	24,456
タチエス	—	6.4	11,801
ダイハツ工業	—	6.7	12,033
本田技研工業	22.1	12	48,726
スズキ	—	11.6	47,815

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ハイレックスコーポレーション	—	22.1	90,720
日本精機	—	31	77,841
<b>精密機器 (3.3%)</b>			
ナカニシ	—	5.2	25,194
朝日インテック	—	17.3	141,514
<b>その他製品 (4.1%)</b>			
フルヤ金属	—	1.8	4,876
SHOE I	—	6.2	14,198
フジシールインターナショナル	—	19.6	73,402
ビジョン	—	29.3	114,270
<b>電気・ガス業 (1.2%)</b>			
沖縄電力	—	19.8	61,479
<b>陸運業 (1.7%)</b>			
ハマキョウレックス	—	4.9	25,578
サカイ引越センター	—	5.8	27,550
アルプス物流	—	22.9	34,579
<b>海運業 (—%)</b>			
日本郵船	381	—	—
商船三井	46	—	—
<b>倉庫・運輸関連業 (1.0%)</b>			
トランコム	—	5.9	37,583
日本トランスシティ	—	31	13,299
<b>情報・通信業 (5.8%)</b>			
NEC ネットエスアイ	—	2.9	7,986
新日鉄住金ソリューションズ	—	12.8	51,648
ヤフー	559.6	—	—
オービックビジネスコンサルタント	—	1.8	8,469
大塚商会	—	16.9	97,682
朝日放送	—	30.6	30,844
日本電信電話	4.2	4.1	37,207
沖縄セルラー電話	—	15.5	55,722
N T T ドコモ	32	—	—
ソフトバンク	1.5	—	—
<b>卸売業 (10.2%)</b>			
あい ホールディングス	—	5.5	12,457
マクニカ・富士エレホールディングス	—	23.2	36,006
ウイン・パートナーズ	—	24.6	39,483
伯東	—	42.3	64,084

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
第一興商	—	13.6	58,140
SPK	—	16.6	39,840
高速	—	53.7	47,900
シークス	—	25.1	80,069
伊藤忠商事	28.8	—	—
三井物産	11	—	—
フルサト工業	—	11.1	19,691
稲畑産業	—	18.2	24,934
P a l t a c	—	25.6	54,374
泉州電業	—	10.7	21,560
因幡電機産業	—	2.8	12,278
<b>小売業 (6.8%)</b>			
エービーシー・マート	—	3.6	26,964
バル	—	10.3	40,067
セリア	—	9.6	43,968
ナフコ	—	7.4	14,178
ジェイアイエヌ	—	2.3	12,374
クリエイトSDホールディングス	—	5.7	31,293
サンマルクホールディングス	—	6	25,080
ハイデイ日高	—	7.8	23,712
ケーズホールディングス	63.6	—	—
アークランドサカモト	—	25.7	70,520
ベルク	—	3.5	13,790
サンドラッグ	—	5.4	38,718
<b>銀行業 (1.2%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	596	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	73.5	—	—
山陰合同銀行	—	21	24,969
京業銀行	—	50	33,250
<b>保険業 (2.3%)</b>			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	—	8.8	40,339
アニコム ホールディングス	—	3	7,110
第一生命保険	116.4	—	—
東京海上ホールディングス	—	12.7	65,633

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
T&Dホールディングス	114.4	—	—
<b>その他金融業 (5.0%)</b>			
芙蓉総合リース	—	9.7	49,761
東京センチュリーリース	—	16.3	62,836
リコーリース	—	5.4	20,169
日立キャピタル	—	37.1	119,462
<b>不動産業 (6.1%)</b>			
プレサンスコーポレーション	—	5.8	24,708
パーク24	62.8	—	—
ダイビル	—	42.3	48,222
京阪神ビルディング	—	134.8	103,391
住友不動産	—	16	71,832
住友不動産販売	35	11.9	37,544
エヌ・ティ・ティ都市開発	—	15.6	19,936
<b>サービス業 (5.3%)</b>			
日本M&Aセンター	—	5.6	27,608
E・Jホールディングス	—	4.8	4,699
カカコム	191.1	12.4	22,344
セブテニ・ホールディングス	—	12.1	16,395
イオンファンタジー	—	16.9	39,934
N・フィールド	—	20.1	39,396
東祥	—	7.1	19,695
エイチ・アイ・エス	—	5.9	24,219
長大	—	31.2	18,408
アサツー ディ・ケイ	3.6	—	—
ベネッセホールディングス	23.3	—	—
ステップ	—	50.9	52,070
合 計	株数・金額	7,674	2,942
	銘柄数<比率>	41	137 <98.8%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

\*—印は組み入れなし。



# ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン マザーファンド

## 運用報告書

第14期（決算日2014年12月25日）

作成対象期間（2013年12月26日～2014年12月25日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	中長期的にTOPIX（東証株価指数）を上回る投資成果を目指して、積極的に運用します。 株式への投資に当たっては、将来の企業収益予想等に基づいて測定される投資価値からみて、市場価格（株価）が他の銘柄に比べて相対的に割安と判断される銘柄を選定し、業種分散等も考慮のうえ、ポートフォリオを構築することを基本とします。組入銘柄については、適宜見直しを行います。株式の組入に当たっては、フルインベストメントを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	中率	TOPIX(東証株価指数)	期騰落中率			
	円	%		%	%	%	百万円
10期(2010年12月27日)	10,210	10.9	904.68	△0.5	99.2	—	7,860
11期(2011年12月26日)	8,823	△13.6	726.44	△19.7	99.7	—	5,641
12期(2012年12月25日)	9,626	9.1	838.01	15.4	99.3	—	5,147
13期(2013年12月25日)	15,007	55.9	1,258.18	50.1	98.9	—	5,618
14期(2014年12月25日)	16,954	13.0	1,421.26	13.0	99.2	—	4,928

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	率	TOPIX(東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2013年12月25日	円	%		%	%	%
	15,007	—	1,258.18	—	98.9	—
12月末	15,606	4.0	1,302.29	3.5	99.2	—
2014年1月末	15,058	0.3	1,220.64	△3.0	99.1	—
2月末	15,077	0.5	1,211.66	△3.7	99.3	—
3月末	14,746	△1.7	1,202.89	△4.4	97.5	—
4月末	14,387	△4.1	1,162.44	△7.6	98.0	—
5月末	14,988	△0.1	1,201.41	△4.5	97.6	—
6月末	15,731	4.8	1,262.56	0.3	98.4	—
7月末	15,997	6.6	1,289.42	2.5	98.9	—
8月末	15,651	4.3	1,277.97	1.6	98.9	—
9月末	16,091	7.2	1,326.29	5.4	98.2	—
10月末	15,758	5.0	1,333.64	6.0	98.1	—
11月末	16,913	12.7	1,410.34	12.1	98.1	—
(期末) 2014年12月25日	16,954	13.0	1,421.26	13.0	99.2	—

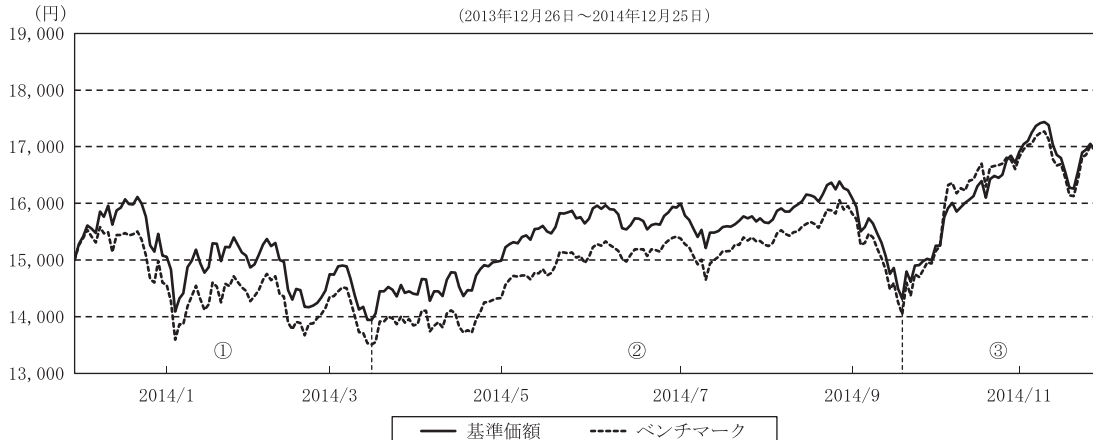
\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

## ○基準価額等の推移

## 【基準価額等の推移】



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

## ○基準価額の主な変動要因

## \* 基準価額は13.0%の上昇

基準価額は、期首15,007円から期末16,954円に1,947円の値上がりとなりました。

## ①の局面（期首～4月中旬）

(上昇) 企業業績の拡大期待を背景にした株価の先高感が根強かったこと。

(下落) 1月の中国HSBC製造業PMI（購買担当者景気指数）速報値が好不況の分かれ目である50を下回ったこと、アルゼンチンやトルコの通貨が大幅に下落したことで新興国経済の先行き懸念が強まったこと。

(上昇) FRB（米連邦準備制度理事会）議長の米下院での議会証言によって米国の低金利政策が長期間継続するとの見方が強まったこと。

(下落) 中国経済への先行き懸念が広がったこと、ウクライナの政情不安により地政学的リスクが高まったこと。

## ②の局面（4月中旬～10月中旬）

- （上昇）中国や米国において堅調な経済指標が発表されたこと、政府の新しい成長戦略への期待が高まったこと、消費増税の影響や企業収益の減速などの懸念が和らいだこと、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の運用改革への期待が高まったこと。
- （下落）ポルトガルの金融不安やマレーシア航空機の墜落に端を発したウクライナにおける地政学的リスクの再燃が意識されたこと、米国によるイラクへの空爆決定などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- （上昇）ウクライナを巡るロシアの欧米への態度に軟化が見られたことや米国の経済指標の改善で投資家心理が改善したこと、FRBが利上げに向けて議論を活発化させ円安ドル高が進行したこと、内閣改造を受けてGPIFの改革が一段と進むとの期待が高まったこと。
- （下落）欧州景気の後退懸念から世界景気の先行き不透明感が強まったことや、米国の利上げ時期が早まるとの見方が広がったこと。

## ③の局面（10月中旬～期末）

- （上昇）日銀が追加金融緩和を電撃的に発表し、為替が大きく円安となったこと、消費税増税の延期決定、中国人民銀行の利下げや欧州中央銀行の緩和期待などの世界的な金融緩和傾向が続いたこと。
- （下落）中国株安やギリシャの政情不安、原油安の継続などをを受けてリスク回避姿勢が強まったこと。
- （上昇）FOMC（米連邦公開市場委員会）で早期利上げがないことが確認され、過度なリスク回避が緩和に向かったこと。

## ○投資環境

## （マクロ経済など）

米国では、2014年年初に寒波の影響により景気は停滞気味ではありましたが、年央以降は堅調さが際立ちました。それを受け、FRB（米連邦準備制度理事会）は量的金融緩和の停止、その後の金融引き締めに向けた議論を活発化させたこともあり、ドル高が進行しました。ウクライナの政情不安やポルトガルの金融不安、イスラム国の台頭、中国を始め新興国経済の成長鈍化などリスク要因が出るたびにマーケットに緊張が走りましたが、世界経済への影響は小さく、リスク資産価格（株価や債券価格など）は総じて上昇しました。

日本では消費増税の影響が想定以上に大きかったことに加え、夏場の悪天候の影響もあり年後半にかけて経済成長は鈍化しました。しかし、天候要因による景気指標の悪化が一巡して以降は民間需要の改善が確認されました。そして10月末の日銀による予想外の追加緩和により、円安ドル高が進みました。また、安倍首相は年末に消費税率引上げ延期とアベノミクスへの信任を問う形で、衆議院の解散・総選挙を行い、与党が過半数を大きく超える議席を獲得しました。

#### （企業業績）

Russell/Nomura Large Cap（除く金融）の2014年度上期業績は前年同期比11.7%経常増益となり、前回（8月21日集計）予想の同2.6%経常増益から大幅上方修正となりました。円安を背景に、自動車、電機・精密、機械などの外需型企業の増益率が高く、食品、小売りなどの内需型企業は厳しい決算となりました。

#### （企業経営）

コーポレートガバナンス（企業統治）に関して、安倍政権下で制度面をはじめとする仕組みづくりの面で大きな進展がみられました。主要なものとして、①ROE（株主資本利益率）を採用基準の一つとするJPIX日経インデックス400の活用・促進、②社外（独立）取締役の導入促進、③日本版スチュワードシップ・コード（責任ある機関投資家の諸原則）の普及・促進などが挙げられます。また6月の成長戦略では、2015年6月の株主総会までに企業統治指針「コーポレートガバナンス・コード」を策定することが明示されました。

### ○当ファンドのポートフォリオ

#### ・株式組入比率

高位組み入れを基本とするファンドの方針のもと、期を通じて概ね95%以上の組入比率を維持し、期末には99.2%といたしました。

#### ・期中の主な動き

### <投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

化 学：ファインケミカル事業の将来性が期待される印刷インキ世界トップのDIC、プリント配線板用レジストインキで世界シェアの過半を押さえる太陽ホールディングス、高機能プラスチックに強みを持ち、電子、自動車、医療、航空機向けに事業展開を加速している住友ベークライトを購入。

- サービス業：盤石なネットショッピング比較事業に加え、レストラン情報サービスの収益化で今後も高い成長が期待されるカクコムを購入。
- 保険業：海外生保の買収で今後の成長が期待される第一生命保険、大手生保と一線を画す、主婦層や中小企業にフォーカスした戦略の優位性を評価しているT&Dホールディングスを購入。

### <投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

- 情報・通信業：株価上昇により割安度が低下したと判断した日本電信電話、株価上昇により割安度が低下したと判断したヤフー、料金政策の失敗などで中期業績の改善シナリオを見直したNTTドコモを売却。
- 電気機器：株価の上昇で割安度が低下した日本電産、日本電気を売却。
- 卸売業：資源価格の長期的な見通しを下方修正し業績予想を見直した伊藤忠商事、三井物産を売却。

### ○当ファンドのベンチマークとの差異

\* ベンチマーク対比では0.0ポイントとほぼ同値

今期の基準価額の騰落率は13.0%の上昇となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の13.0%の上昇に対し、ほぼ同値となりました。

#### 【主な差異要因】

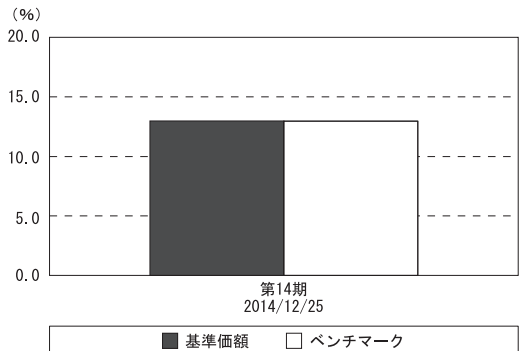
(プラス要因)

投資している日本電信電話、住友化学、投資していた日本電気がベンチマークを上回る値上がりをしたこと

(マイナス要因)

投資している三井住友フィナンシャルグループ、カクコム、三井金属鉱業が値下がりしたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

## ◎今後の運用方針

### ○投資方針

#### <ポートフォリオのポイント：投資魅力が高いと判断している業種・企業群>

##### (1) 割安と判断している化学

原料調達に強みを持ちコスト競争力に優れる石化系企業や、ニッチながらも独自の技術で高い付加価値を持つ製品を供給している企業を中心に投資しています。

##### (2) 割安と判断しているサービス業

多くの口コミや価格情報が集まる仕組みを作り上げたことで、顧客サイドに立ったマーケティング（集客／販促）が可能になるというユニークな企業に重点的に投資しています。情報に接する機会が多くなり賢くなった消費者が増える中で、口コミ情報を強みとする同社の活躍の場が広がっていくと見えています。

##### (3) 経営改革に注力している企業群

顧客本位の考え方ができている、マネジメントの考え方を従業員がしっかり理解している、社員や組織に改善策を生み出す知恵の仕組みができているなど、従業員の意識改革に成功している企業に厳選投資しています。

### ○企業分析の視点

私たちは、企業が持っている「本質的な価値（投資価値）」を見出すために、長期にわたる持続的な成長と収益性の維持（高ROE（株主資本利益率）の持続）が可能であるかを見極めることに注力しています。

分析のポイントは「どの程度の競争力（強み・弱み）を持っているか」に集約されますが、単に事業運営上の強みだけでなく、マネジメントのリーダーシップや従業員の意識改革の進展度といった企業の「活力」の分析も重要視しています。こうした「経営品質」という視点（これはつまり経営者の視点ということですが）で企業を調査分析することで、長期にわたり安定したパフォーマンスを実現できると考えています。

経営品質とは「製品やサービスの品質」を高めることではなく、長期にわたり卓越した経営成績を産み出す（＝企業価値の増大）ために、製品やサービスを産み出す**経営組織を如何に革新するか、そのプロセス（仕組み）の品質を高めること**、つまり「経営そのものの品質」を意味します。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いたします。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2013年12月26日～2014年12月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 18 (18)	% 0.117 (0.117)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	18	0.117	
期中の平均基準価額は、15,500円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2013年12月26日～2014年12月25日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 5,126	千円 3,027,843	千株 6,070	千円 4,194,123

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

## ○ 株式 売 買 比 率

(2013年12月26日～2014年12月25日)

## 株式 売 買 金 額 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額 に 対 す る 割 合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,221,966千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,112,078千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.41

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。



## ○利害関係人との取引状況等

(2013年12月26日～2014年12月25日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 3,027	百万円 1,423	% 47.0	百万円 4,194	百万円 1,998	% 47.6

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,067千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,911千円
(B) / (A)	48.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2014年12月25日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>食料品 (1%)</b>			
伊藤園	38.4	—	—
<b>パルプ・紙 (0.5%)</b>			
レンゴー	—	53	26,182
<b>化学 (28.2%)</b>			
クラレ	50.8	47.3	66,834
昭和電工	293	—	—
住友化学	1,273	816	393,312
クレハ	678	582	295,074
セントラル硝子	—	98	43,120
三井化学	—	350	121,100
住友ベークライト	—	256	121,600
宇部興産	393	333	59,940
日立化成	—	3.9	8,459
太陽ホールディングス	—	30	127,200
D I C	—	496	143,840
<b>ゴム製品 (0.2%)</b>			
住友理工	—	8.6	7,705
<b>ガラス・土石製品 (1%)</b>			
日本電気硝子	60	—	—
<b>鉄鋼 (3.6%)</b>			
神戸製鋼所	—	768	158,976
愛知製鋼	—	37	15,244
<b>非鉄金属 (5.3%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	243.4	—	—
三井金属鉱業	1,278	640	186,880
古河電気工業	341	360	70,560
<b>機械 (1.5%)</b>			
T P R	—	24.6	74,784
<b>電気機器 (5.1%)</b>			
イビデン	18.9	19.3	34,797
東芝	—	237	121,960
日本電産	20.9	—	—
日本電気	716	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本シイエムケイ	333.8	—	—
新光電気工業	70.8	—	—
小糸製作所	20	—	—
リコー	116	74.7	93,038
<b>輸送用機器 (4.7%)</b>			
日産自動車	66.7	63.4	67,362
いすゞ自動車	225	—	—
トヨタ自動車	—	10.9	82,959
N O K	4.2	—	—
本田技研工業	2.7	22.1	80,908
<b>海運業 (3.0%)</b>			
日本郵船	—	381	131,064
商船三井	—	46	16,560
<b>情報・通信業 (7.0%)</b>			
ヤフー	830.2	559.6	245,664
ネットワンシステムズ	38.1	—	—
日本電信電話	90.2	4.2	25,972
N T T ドコモ	179.6	32	57,232
ゼンリン	13.2	—	—
富士ソフト	35.9	—	—
ソフトバンク	—	1.5	11,055
<b>卸売業 (1.1%)</b>			
三菱食品	8.8	—	—
伊藤忠商事	211.3	28.8	36,849
三井物産	146.4	11	17,715
<b>小売業 (3.9%)</b>			
カワチ薬品	67.5	—	—
アダストリアホールディングス	1.6	—	—
西松屋チェーン	3.3	—	—
ケーズホールディングス	2.1	63.6	192,072
<b>銀行業 (14.8%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	596	596	399,856
三井住友フィナンシャルグループ	76.3	73.5	323,804

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>保険業 (7.9%)</b>			
第一生命保険	—	116.4	217,842
T&Dホールディングス	11.4	114.4	168,682
<b>不動産業 (4.2%)</b>			
パーク24	63.8	62.8	110,842
住友不動産販売	—	35	95,445
<b>サービス業 (9.0%)</b>			
カカコム	—	191.1	343,788

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アサツー ディ・ケイ	—	3.6	11,016
ベネッセホールディングス	—	23.3	83,880
合 計	株 数・金 額	8,619	7,674
	銘柄数<比率>	38	41
			<99.2%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

\*—印は組み入れなし。

## ○投資信託財産の構成

(2014年12月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,891,182	% 99.1
コール・ローン等、その他	42,057	0.9
投資信託財産総額	4,933,239	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2014年12月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,933,239,863
コール・ローン等	35,316,410
株式(評価額)	4,891,182,300
未収入金	3,601,086
未収配当金	3,140,000
未収利息	67
(B) 負債	4,300,000
未払解約金	4,300,000
(C) 純資産総額(A-B)	4,928,939,863
元本	2,907,296,917
次期繰越損益金	2,021,642,946
(D) 受益権総口数	2,907,296,917口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,954円

(注) 期首元本額3,743百万円、期中追加設定元本額85百万円、期中一部解約元本額922百万円、計算口数当たり純資産額16,954円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン 2,738百万円・ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン(野村SMA向け) 169百万円

## ○損益の状況 (2013年12月26日～2014年12月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	122,250,958
受取配当金	122,213,550
受取利息	29,816
その他収益金	7,592
(B) 有価証券売買損益	499,364,043
売買益	699,228,710
売買損	△ 199,864,667
(C) 当期損益金(A+B)	621,615,001
(D) 前期繰越損益金	1,874,571,761
(E) 追加信託差損益金	42,432,104
(F) 解約差損益金	△ 516,975,920
(G) 計(C+D+E+F)	2,021,642,946
次期繰越損益金(G)	2,021,642,946

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。